

補助金調書

補助金名	家庭用燃料電池設置補助金			担当課 (連絡先)	環境局環境エネルギー政策部 温暖化対策課 (TEL711-4282)
交付先	個人	戸建住宅、分譲共同住宅及び賃貸共同住宅の所有		区分	その他の補助金
交付先決定方法	公募	(公募の場合) 公募時期	平成24年4月2日から平成25年1月31日まで		
(公募の場合) 応募要件	<ul style="list-style-type: none"> ・自ら所有し、かつ居住する住宅に、対象システムを設置する者 ・対象システムが設置された新築住宅を購入する者 				
補助開始年度	平成21	年度	経過年数	3	年度
補助金の目的 及び 補助対象事業	<p>(1) 地球温暖化対策の促進に寄与する、新エネルギー設備等の普及促進に向けた経済的側面からの後押し。</p> <p>(2) 新エネルギー設備等導入による省エネルギー促進と各種データの収集</p> <p>(3) 市民に対する新エネルギー、省エネルギー等の環境意識の啓発</p>				
交付対象経費及び 補助金の算定方法 等	定額	<p>【補助対象経費、補助金額の算定方法・考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1件あたり10万円 ・燃料電池ユニット並びに貯湯ユニットから構成され、燃料電池の排熱を回収し、熱を有効利用できる機構を持つこと ・定格運転時において1.5kW以下の発電出力がある燃料電池システムであること ・JIS基準に基づく計測を行い、定格運転時における総合効率がLHV基準で80%以上であること ・未使用であること 			
交付状況等 【上段: 交付件数】 【下段: 決算】 (※1)	当該年度	前年度	前々年度	前々々年度	
	件	94 件	75 件	件	
	10,000 千円	9,400 千円	7,500 千円	千円	
前年度補助事業 の主な実施概要	<p>家庭用燃料電池実施概要</p> <p>募集期間 H23.4.1～H24.1.31</p> <p>募集件数 100件</p> <p>補助実績 94件</p>				
補助金交付 による効果	<p>家庭用燃料電池の導入で削減できる1年間のCO2削減量は、約1,330kg(平成21年度大規模実証事業報告会資料より(財)新エネルギー財団)であることから、本補助事業によるCO2削減量に換算すると約125t-CO2/年の削減となる。一般家庭からの年間CO2排出は、全国ベースで一世帯当たり、約5.04t-CO2/年(2008年データ)と推定されており、補助事業による効果を世帯相当分に換算すると、約24世帯分(福岡市ベース約2.4t-CO2/年:約52世帯分)のCO2削減効果となる。</p>				

※1:金額総額であり、複数の団体等に交付している場合、個々の団体等への交付額等を示すものではありません。また、当該年度は当初予算額を記載しております。